

安全データシート
D mount(ディーマウント)

作成日 2026 年 9 月 30 日

1. 化学品等及び会社情報

化学品の名称	D mount(ディーマウント)
製品コード	308-800-1、308-800-2、308-800-3
会社名	株式会社ファルマ
住所	東京都渋谷区大山町 36-7
電話番号	03-6407-2570
ファックス番号	03-3465-0300
電子メールアドレス	marketing2@falma.co.jp
緊急連絡電話番号	080-8878-0242
推奨用途及び使用上の制限	試験研究用:病理組織標本作製用封入剤(非水溶性)

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性	可燃性液体	区分 4
健康に対する有害性	皮膚感作性	区分 1B

上記以外の項目は、区分に該当しない又は分類できない

GHS ラベル要素

絵表示



注意喚起語

警告

危険有害性情報

可燃性液体

アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

注意書き

安全対策

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面などを着用すること。
蒸気の吸入を避けること。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

応急措置

皮膚に付着した場合、多量の水で洗うこと。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

保管

皮膚刺激又は発疹が生じた場合、医療処置を受けること。
日光を避け、容器を密閉し、換気の良い 15℃から 30℃の場所に保管すること。

廃棄 内容物、容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別
成分及び濃度

混合物

成分	濃度 (%)	CAS 番号	官報公示整理番号 (化審法/安衛法)
① Hydrocarbons, C11-C12, isoalkanes, <2% aromatics	≥90%	-	-
② メタクリル酸イソブチル	<2.5%	97-86-9	(2)-1039/-

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪い時は、医療処置を受けること。

皮膚に付着した場合

皮膚を多量の水で洗うこと。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

眼に入った場合

皮膚刺激又は発疹が生じた場合、医療処置を受けること。

水で数分間、注意深く洗うこと。

飲み込んだ場合

眼の刺激が続く場合、医療処置を受けること。

口をすすぐこと。

気分が悪い時は、医療処置を受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

水、二酸化炭素、砂など

使ってはならない消火剤

棒状注水

火災時の特有の危険有害性

加熱により容器が爆発するおそれがある。

火災によって刺激性、毒性又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。

消火活動を行う者の特別な保護具
及び予防措置

消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具
及び緊急時措置

作業には、必ず保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。

必要に応じた換気を確保する。

環境に対する注意事項	漏出物を河川や下水に直接流してはならない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	吸着剤(土・砂・ウエスなど)で吸着させ取り除いた後、よく拭き取り、大量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じて保護具を着用する。

取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

安全取扱注意事項

皮膚に付いたり眼に入れたりしない。

衣服についた場合は直ちに取り除く。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

開封時は充分注意し、使用後はしっかりと蓋を閉める。

換気の良い場所でだけ使用すること。

必要に応じ適切な保護手袋、保護眼鏡、保護衣を用いる。

接触回避

特になし

衛生対策

取扱い後は手などをよく洗うこと。

保管

安全な保管条件

直射日光を避け、容器を密閉し、換気の良い 15～30℃の場所で保管すること。

安全な容器、包装材料

ガラス、ポリボトルなど

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

設定されていない。

許容濃度

日本産業衛生学会

設定されていない。

設備対策

作業場では全体換気を行う。

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

保護具

呼吸用保護具

必要に応じ、酸性ガス用呼吸用保護具を使用する。防毒マスクは、日本産業規格(JIS T8152)に適合した、作業に適した性能及び構造のものを選ぶ。

手の保護具

化学防護手袋(JIS T 8116)を着用する。

眼の保護具

サイドガード付きの保護眼鏡(JIS T 8147)を着用する。

皮膚及び身体の保護具

必要に応じ、化学防護服、保護長靴を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	粘稠性液体
色	無色透明
臭い	微臭
融点／凝固点	0°C
沸点又は初留点及び沸騰範囲	データなし
可燃性	可燃性
爆発下限界及び爆発上限界／ 可燃限界	データなし
引火点	63°C
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	約 1000 mm ² /s (20°C)
粘度	約 860 mPa・s (20°C)
溶解度	データなし
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	0.7 hPa
密度及び／又は相対密度	0.82
相対ガス密度	データなし
粒子特性	該当しない
屈折率	1.437

10. 安定性及び反応性

反応性	通常の取扱い条件下では安定。
化学的安定性	通常 of 取扱い条件下では安定。
危険有害反応可能性	なし
避けるべき条件	通常 of 取扱い条件下では安定。
混触危険物質	特になし
危険有害な分解生成物	なし

11. 有害性情報

急性毒性	経口：ラット>10000 mg/kg 経皮：ラット>3000 mg/kg
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	データなし ②刺激性を有すると考えられ区分 2。 成分の濃度から区分に該当しない。
眼に対する重篤な損傷性又は	データなし

眼刺激性	②軽度の刺激性を有すると考えられ区分 2B。 成分の濃度から区分に該当しない。
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	データなし ②ECHA では Skin Sens. 1B に分類されていることから区分 1B。 成分の濃度から区分 1B。
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データなし ②ラット及びマウスの単回吸入ばく露試験において、気道刺激性があるとされたことから区分 3(気道刺激性)。 成分の濃度から区分に該当しない。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データなし
誤えん有害性	動粘性率が 20.5 mm ² /s を超えると予測されるとから、区分に該当しない。

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性 短期(急性)	データなし ②藻類(Pseudokirchneriella subcapitata)の 72 時間 EC ₅₀ (速度法)= 16 mg/L(OECD SIDS:2004)から区分 3。 成分の濃度から区分に該当しない。
水生環境有害性 長期(慢性)	データなし
残留性・分解性	②良分解性
生態蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	モントリオール議定書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)、当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。 容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制並びに地
--	---

方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	該当しない。
国内規制	
海上規制情報	該当しない。
航空規制情報	該当しない。
陸上規制情報	消防法の規定に従う。
注意事項	運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう、積み込み、荷くずれの防止を確実に 行う。

15. 適用法令

労働安全衛生法	危険物・引火性の物(施行令別表第 1 第 4 号) ②名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第 57 条、 施行令第 18 条の 1、労働安全衛生規則別表第 2) ②名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2、労働安全衛生規則別表第 2) ②危険性又は有害性等を調査すべき物(法第 57 条の 3) ②作業場内表示義務(法第 101 条の 4) ②皮膚等障害化学物質等(労働安全衛生規則第 584 条 の 2)
消防法	第 4 類引火性液体、第二石油類、非水溶性液体(法第 2 条第 7 項危険物別表第 1・第 4 類)
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 法)	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当

本安全データシート(SDS)は、作成時における入手可能な製品情報、危険有害性情報に基づいて作成しておりますが、必ずしも十分ではない可能性があります。新たな情報を入手した場合には、追加又は訂正されることがあります。また、注意書き等は、製品に対する通常の取り扱いを対象としたもので、他の化学品と組み合わせる使用方法等、特殊な取り扱いをする場合には、その使用用途・条件に適した安全対策を実施のうえ、お取扱いをお願いします。本 SDS は JIS Z7253:2025 に準拠して作成しています。